

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	829	指導者育成経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	438	指導者育成経費
			細々目	01	指導者育成経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	450900	担当者 氏 名	岩野 紀子 連絡先 23 - 3157 (内線)	
	名 称	教育委員会八幡町教育集会所			

対象(誰を、何を)	教育集会所地区住民及び周辺地区住民		※対象件数
成果(どうする)	社会同和教育に関する直接指導及び学習相談とともに団体の育成等を図り、人権教育の振興を図る。		
根拠法令・要綱等	伊賀市社会同和教育指導員設置に関する規則		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H22 事業 内容	社会同和教育指導員の設置 (日常的な相談業務とともに、指導員が中心となつての地域住民や教育関係者を対象とした学習会の実施)		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	社会同和教育指導員の設置	人	1	1	1	1
	指導員による学習会の実施	回	2	2	2	2

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	指導員による学習会の参加者数	参加者増が啓発推進の成果	人	250	220	190	190
				188	181		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		2,526	2,539	2,530	2,550
A の 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,526	2,539	2,530	2,550
	事業投入人件費 (B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	3,966	3,979	3,970	3,990

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
持続性	サービスの水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
持続性	予算の繰越の有無 無	多くの住民が参加するように開催方法を工夫する。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
持続性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
持続性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
持続性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

担当課長氏名	福島 照光
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 地域の実情に応じた学習会を開催していく。そのためには、指導員の協力、情報の提供が、必須となるため、より一層連携を深めていく。
現時点における課題、その他	住民の学習会への参加を促すことにより、一層の地域内啓発を進める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	基本的に年2回の学習会の実施